

海外経済事情

米州諸国

(1) 米 国

【経済動向】——景気回復に転じ、工業生産急上昇。

2月から3月にかけて底入れを終わった米国の景気は、その後かなり好調な回復歩調を示している。

連邦準備制度の発表する鉱工業生産指数は2月の101.9を底に3月102.4とわずかながら上昇に転じた後4月には105と2.5%方の急上昇を示した。鉄鋼生産は4月中毎週連続して上昇、4月29日に終わる週の生産は186万トン（操業率推定65%）と4週前の163万トン（57%）に比しかなり急増して、昨年5月以来の高水準を示現している。自動車の生産も4月447千台と前月比9%を増加、前年同月比較では3月の-38%から-24%へ回復している。

生産をささえる需要の動きをみてもかなりの好転がうかがわれる。消費面では小売売上げが3月183億ドルと前月比5億ドル増加し、百貨店売上げは好調の3月売上げに続いて4月も3%の伸びと伝えられている。とくに自動車の売上げは3月著しい好転をみせた後4月にはいっても好調を続け、1日当りの売上げは3月比3%増を記録した。建設活動の面でも3月の住宅着工は1,253千戸と前月比10%増加し、建設支出高は547億ドルと前月比2億ドルの上昇をみた。とくに注目されるのは企業の設備投資動向であり、1～2月中に商務省が行なった新規工場設備投資に関するサーベイでは1961年中346億ドル（前年比3%減）の予想であったものが、最近のマグロー・ヒル社の調べでは353.5億ドル（前年比1%減）に上昇しており、このところ企業のセンチメントがかなり明るさを増していることがうかがわれる。

一方在庫動向をみると、事業在庫は3月末911億ドル、前月末比-6億ドルとなお減少を続けているが、6億ドルのうち4.5億ドルは自動車を中心とする小売業在庫の減少であり、製造業在庫は2.5億ドルの減少、卸売業在庫は1億ドルの増加となっている。3月末の在庫販売比率は1.49と前回の好況期の最低在庫率に近い。以上をもって判断すれば在庫削減はほぼ一巡したとみてよからう。

このほか、個人所得は3月前月比34億ドル増の4,096億ドルとなり、復員軍人の保険配当の繰上げ支払い18億ドルを調整してもなお4,078億ドルと前月比16億ドルの増加となった。また、このような景気情勢の推移を反映して、4月10日に史上最高を記録した株式相場は同17日ダウ工業株30種平均696.72ドルと再び記録を更新した。

反面依然として好転をみていないのは雇用情勢である。すなわち4月の失業者数は496万と前月比53万減となったが、53万のうち46万は季節的減少であり、季節調整済みの失業率でみれば6.8%と前月の6.9%からさしたる改善はみられなかった。しかも失業期間15週以上のもの210万（前月180万）、半年以上のも90万（同80万）と、事態はいっそう深刻さを加えている。

以上にみたように、一方では根強い失業問題をかかえながらも、当面米国景気はむしろ意想外に好調な回復過程を示しているが、この結果景気の先行き見通しについてもかなり楽観的な観測が現われはじめている。たとえば鉱工業生産は8月には昨年のピークまで回復すると予想し、第2四半期のGNPも従来の予測5,020～5,030億ドルを5,050～5,060億ドルに改訂したと報ぜられる政府関係エコノミストの見解などはその例であろう。もっともこうした見方が支配的なわけではなく、たとえば商務省経済諮問会議のごとく、4月

の鉱工業生産は急上昇したとはいえ景気の本格的回復は遅れると予想し、鉱工業生産指数も第3四半期平均106、第4四半期110と年末に至ってようやく昨年のピークに達するとの観測を下している。ニューヨーク連銀などの見方も同様かなり慎重で、同行月報5月号は当面の景気動向について「急速に進行した在庫削減の一巡により最初の数か月は一時的に景気が急上昇することはありうるが、今後の景気回復の力強さを示す兆候は現在なお認められない」との判断を下している。

政府としては当面の景気動向とはかかわりなく、経済成長促進に関するかねての政策プログラムを推進しようとしており、4月20日には設備投資促進のための税制改革を中心とした租税教書(要録参照)を議会に送付する一方、近く公共事業、住宅、職業訓練に関する新方策を発表すると報ぜられている。こうした政策は、米国経済の構造的失業問題や企業の投資意欲不足などいわば体質的な問題点に対する現状認識に基づくものであることはいうまでもない。しかしながら当面の景気動向についてはたとえ一部にせよ前述のようなかなり楽観的空気が出てきており、また米国経済の体質や長期的発展力についても、最近ではたとえば「米国経済の発展力は強く、慢性的停滞の問題は存在しない」というバーンズ氏(前大統領経済諮問委員長)の見解などが発表されているおりに、政府の積極策は今後一段の論議を呼ぶこととなる。

【金融動向】——緩和基調ながら自由準備若干低下。

金融市場は4月にはいりさらに緩和状態が進行した。加盟銀行の自由準備は4月初めの428百万ドルから26日に終わる週には695百万ドルに増加し、年初来の最高となった。この間、長短金利はともに低落傾向をたどり、財務省証券(91日もの)入札レートは4月3日の2.470%から24日には2.186%へ低落し、長期国債市場金利も4月1日の3.81%から29日の3.78%へと下落した。しかし5月にはいり自由準備は連続2週間4億ドル台に低下し、工業生産活動の急上昇に相応して連銀の金

融緩和の政策に微妙な変化がうかがえる。これを映じ財務省証券入札レートも5月1日2.300%、8日2.232%とわずかながら反発している。

一方、本年第1四半期の国際収支は短期資本の流出停止を主因に3億ドルの赤字と前期の12億ドルに比べ大幅な改善を示した。

このような情勢と関連して、金利政策に対する国際収支面からの制約がなくなったという判断に立ち、経済成長の促進、失業問題解決のためこの際公定歩合引下げを含む大幅な金融緩和政策に対する要望が強まっている。4月中旬ヘラー大統領経済諮問委員長は景気刺激策として、公定歩合の引下げを主張したが、5月2日上下両院の合同経済委員会もその多数意見として、①金融緩和の「明確な信号」として公定歩合を引き下げるべきである、②長期金利引下げのため連銀はさらに多額の長期債の買いオペを実行すべきであるとの見解を発表した。これに対し、シロン財務長官は4月24日議会における証言において、リセッションは底入れしたとはいえ、なお相当の期間 easy money policy を続けるべきであると主張しながらも、国際収支問題は最近に至り改善をみたとはいえなお微妙なものがあり短期金利については現在以上の大幅低下は期待できない、との所信を表明した。

一方マーチン会長は、準備市銀行協会年次総会における演説で、「われわれは生産性を向上させるのみならずその一部を物価引下げの形で消費者に還元させる」ことにより、潜在的なコスト・インフレ傾向を除去し米国経済の弾力性を回復させる必要を強調した。連銀当局の政策態度には依然慎重なものがあるがかわれる。

今後の金利動向についても、景気回復に伴う民間資金需要のほか財政資金不足補填のための新規債の発行(6月に終わる財政年度中さらに15億ドル)が予定され長短金利とも引縮まり気味に推移するものと予想される。

(2) カナダ

—経済活動ようやく明るさ増す、輸出振興に積極策—

カナダ経済は昨年上半期中緩慢な景気後退過程をたどり、その後下半期に至り景気対策を中心とする財政支出の増加などにささえられて生産活動の低下は停止したものの、在庫の削減や輸出の停滞などがわざわざして経済活動は全体として停滞を脱し切れなかった。しかしこの間消費支出、住宅建設、財政支出など最終需要の引き続き堅調な伸びに加え、昨年第4四半期から本年にかけて在庫調整が一巡したものとみられることやとくに本年にはいって輸出が好調に転じていることなどを背景に、景気はようやく回復段階にはいったものとみられ、これを映じて生産活動も2月以降増勢をみせている。たとえば鉄鋼生産は越年後毎月記録を更新、4月中旬には前年水準を上回るに至った。このような動きを映じて雇用情勢も好転、鉄鋼、重工業、農機具などの諸産業での雇用再開を主因に失業率は12月の7.9%をピークとして3月には7.7%とわずかながら回復した。金融面でも生産活動の回復に応じてこのところ資金需要は増大してきており、短期金利(91日ものTB)も2月を底に強含みに推移している。

しかし今後の回復テンポについてはきわめて緩慢なものにとどまるとの見方が一般的である。すなわちカナダ経済に対する影響力の大きい米国の景気についても当面その回復テンポに大きく期待できないこと、欧州諸国の景気上昇にも鈍化の気配が強いことなどからカナダの輸出も昨年第2四半期およびここ2、3ヵ月のような好調は望めず、また景気上昇の有力な要因とみられる固定投資についても建設支出は前年を上回るものの設備投資は前年水準に及ばないため総額としては前年をわずかに上回る程度にとどまるものと観測されている。したがって財政の支出の動きが注目される訳であるが、政府は景気の先行きを見きわめかねて新年度予算の提出を遅らせており、どちらか

といえば赤字の幅を極力少額にとどめたい意向のようである。

なおカナダでは今回のリセッションを契機として、経済発展上外資に大きく依存してきた状態を是正し、国内資本による第二次産業の育成、構造的失業問題の解決を意図する政策が打ち出されている。その具体策としてはすでに昨年12月の補正予算で外資流入抑制、国内産業保護育成の方向が打ち出されたが、このほどこさらに進んで①資本財輸出に対する信用供与を目的として政府と特許銀行の協力のもとに輸出金融会社(Export Finance Corporation)を設立する、②新年度予算に税制での輸出優遇策を織り込むなど一連の輸出振興策面を推し進めることになった。なおこれらの措置のねらいの一つは、第一次生産物にかたよりすぎっていた輸出の内容にバラエティを与えることにあるものと思われる。

欧州諸国

(1) 英国

—政府による輸出ドライブ強化—

【国際収支動向】 4月末金・外貨準備残高は1,053百万ポンド(2,948百万ドル)となり、月中26百万ポンドの減少を示したが、EPUへの債務返済5百万ポンドを考慮に入れると実質減少額は21百万ポンドにとどまった。これは3月のいわゆるバーゼル協定に基づき欧州主要中央銀行がポンド・ポジションの強化に協力したことが大きく貢献したものとみられている。ポンド相場は5月にはいり直物1ポンド当たり2.796ドル台で、このところ若干持ち直しているものの、昨年同期の2.808ドル台に比べると依然基調は弱く、とくに本年2月ごろから目立ちはじめたホット・マネー流出の傾向が依然やまずポンドの先物相場がドルやマルクに対して大きくディスカウントされているなどの現状からみればポンド・ポジションは決して楽観を許さないものがある。したがって英国としては今後のポンド防衛ならびに対外準備の維持のため

には、貿易収支の改善に一段の努力を迫られているわけであるが、3月の貿易収支は引き続き74百万ポンドの赤字となお改善のあとがみられず、今後の動向が注目される。

【国内経済動向】 本年2月の生産指数(1954年=100、季節調整済み)は120と前月および前年同月に比し1ポイントの上昇を示したが、昨年の最高121までは回復していない。他面賃金指数は昨年後半に賃上げ攻勢の激化から目立って上昇したが、本年にはいってもなお強含みに推移しており、3月は123.7(1956年1月=100)と前年同月比約5ポイントの上昇となった。この結果最近生産性を上回る賃金コスト上昇の問題が一段と重大視されるに至っている。こうした事情を映じ卸売物価および消費者物価も昨年末以来目立って上昇している。

一方個人消費支出は本年にはいっても賃金水準の上昇と賦払信用規制の緩和などから依然堅調を維持し、小売売上高指数(1957=100、季節調整済み)は3月115と前月比3ポイント、前年同月比5ポイントの上昇を示した。

【金融財政】 以上のような状況に対応して、政府としては当面の国内インフレ傾向を抑える一方英国産業の輸出競争力の強化をめざして本格的な努力を傾けようとしている。これは当面のポンド防衛上の必要というにとどまらず、これまで英国の輸出増加率が他の西欧諸国より小さく、それが経済成長率鈍化の大きな要因となっているとの認識が強まっている以上当然の方向であろう。すなわち本年2月英蘭銀行は中期輸出金融優遇措置を実施したが、4月に至り政府は商務省の外局である輸出信用保証局の保証機能の大幅な強化策を発表した(要録参照)。その後4月17日には1961年度新政府予算を発表(要録参照)したが、その主要目標は国内消費を抑制し、輸出振興を図り、ポンドの安定を達成しようとするものである。

一方英蘭銀行は基本的には引き続き引締め態度を維持しており、とくに最近市中に流布された公定歩合の早期再引下げルーマーに対処するため4

月下旬にはいり公開市場買操作を一時停止するなどの措置を講じつつある。しかし5月4日の西ドイツにおける公定歩合の引下げを契機に英蘭銀行公定歩合引下げのルーマーが再燃しており、大蔵省証券レートは低下傾向を示している(5月5日4.375%)。

(2) 西ドイツ

—ブンデスバンク、国際均衡重点主義に基づく金融緩和と政策を推進、公定歩合を引下げ—

【国際収支とブンデスバンクの金融政策】 マルク切上げ後も3~4月を通じて、西ドイツへは貿易・資本取引両面から外貨の流入が続き、金融当局は引き続き国際均衡回復をめざして困難な努力を続けている。

ブンデスバンクの金・外貨準備は4月末現在約72.8億ドルと切上げ直後の76.5億ドルに比し3.7億ドルの減少を示したが、これは4月末に対米・英戦後債務計776百万ドルの期限前償還が行なわれた(要録参照)ため、これを除けばなおかなりの黒字となっている。

貿易面においては、3月の輸出が2年来はじめて前年を下回ったこと、同月の輸入価格指数が2月比2.8%の低下を示したことなどの諸点が、マルク切上げの影響との関連で注目をひいているが、輸入量の伸び悩みから収支尻は162百万ドルの黒字と引き続き黒字基調を改めていない。

しかしより注目すべき点は、資本勘定面で外貨流入が続いていることである。最近における流入は主として西ドイツ企業の対外借入の増加と外国からの西ドイツ資本市場、なかんずく確定利付債券への投資増加という二つの原因によるものである。前者は、為替不安によってマルク建輸出(従来輸出総額の75%程度を占めていた)が困難となった西ドイツ輸出業者が外貨建輸出債権の為替リスクをカバーするため行なう対外借入(一種のリーズ・エンド・ラグズ)が主体となっており、これによる外貨の流入額は切上げ以降4月中旬までに2億ドルをこえるものと見込まれている。こう

した特殊な対外借入が急増するに至った理由は、①ポンドおよびドルの対マルク先物相場がこれら通貨の先行きに対する不安およびマルクの再切上げルーラーから大幅のディスカウント（3月下旬以降ポンドは4%前後、ドルは1.7～1.8%）となっており、通常先物カバーの方法をとることは輸出業者にとってかなり大きな損失をもたらすこと、および②西ドイツ金利の割高から、借入資金の国内運用で借入による金利負担を十分カバーできることの2点にある。また西ドイツ有価証券に対する外国筋の投資増加については金利差のほか、なお投機的要因も作用しているものと考えられる。

これに対しブンデスバンクとしては金融緩和と低金利政策によって資本移動の不均衡を是正するという従来からの国際均衡重視の立場を堅持し、引き続き、支払準備率引下げ、再割引わくの拡大、4回にわたる公開市場証券売却レートの引下げなど各般の措置に加え、5月5日には公定歩合を3½%から3%へ引き下げることになった（要録参照）。この結果4月末以降のコール・レート（翌日物）は3%を下回り（切上げ当時4%）、資本市場金利は6%を割るに至った（同6%）など当局の金利引下げ政策は逐次効果をあげつつあるが、現在西ドイツの金利水準とくに長期金利はなお多くの諸国を上回っているところからみて、西ドイツとしては、今後さらに金融緩和政策を続けざるをえないものと考えられる。一方短期証券レートについてみれば西ドイツはすでに英国に対し2%方割安となっているが、それにもかかわらず、マルクに対するポンドの先物相場が4%前後ものディスカウントを示しているためドイツ市場でポンドの直売、先買が採算に乗ることになり、この面からも英国から引き続き西ドイツ短期資金が流入する強いインセンティブが働くという困難な状況にある。

結局現在の西ドイツ当局が対処しようとしている資本移動の問題の背景には、単に金利差の問題だけでなく、ポンド切下げやマルク再切上げに関

連した為替不安が潜んでおり、それだけブンデスバンクの金融政策の運営を困難なものにしている。

【経済動向】 3月の輸出受注が1958年秋以来はじめて前年同月を下回った（-7%）ことにはマルク切上げの効果があるものとみられるが、内需は前年比+8%と依然活発で、内需外需を合わせた総需要は前年を5%上回り、一方生産が労働力の不足（3月の失業率0.8%、前年同月1.3%）から前年比+7.3%と伸び悩んだため、受注は出荷をなお6%強上回り、過剰需要傾向が持続している。かかる状況のもとに進められている金融緩和政策が過渡的には国内インフレ圧力をしいる危険を伴うことは否定しがたいところであり、とくに資本市場の金利が低下すれば、本年初頭来すでに起債増加（第1四半期の抵当債・地方債起債高は前年比+83%）にさきえられて再び活発化している建築活動（同期建築高前年比+17%）を一段と刺激する恐れがあるとみられている。

以上のごとく西ドイツの金融政策は、引き続き内外均衡の矛盾という困難に当面している。これらの問題に関しブンデスバンク・ブレッシング総裁は公定歩合引下げ後の記者会見で、引下げは国際均衡の観点から実施したことを明らかにするとともに、なお過熱状態にある国内景気情勢に対処するためには、中央銀行の政策のみをもってしては不十分であり、財政、経済政策面の措置が必要であること、なかんずく公共支出の繰延べ、住宅建築に対する補助金・税法上の優遇措置の撤廃が緊要事である旨を述べて従来にもまして強く政府の協力を要請した。

(3) フランス

—貿易再び拡大傾向—

【貿易・国際収支】 本年にはいり1～2月とやや停滞ぎみに推移した貿易は3月にはいり再び輸出入とも顕著な拡大を示した。まず輸出は、機械・鉄鋼製品の伸長を中心として急増し、前年の月平均を24.4%上回る高水準に達したが、一方輸

入も、国内景況上昇に伴う一般的な需要増加に加え、物価抑制のねらいを含めて最近実施された輸入促進措置（輸入自由化の拡大と関税引下げ）の影響もあって綿花、銅、鋼材、機械部品などの原材料、半製品を中心に著しい増加を示し、これまた前年の月平均を24.9%上回るに至った（月中の輸出24.6億新フラン、輸入24.9億新フラン）。フランスの貿易収支は、過去15か月間ほぼ20億新フランの水準で均衡しており、3月の貿易水準がこのように大幅に急上昇したことは、必ずしもそのすべてが一時的要因に基づくものとは思われず、今後の推移が注目される。

貿易収支は上記のごとくほぼ均衡状態にあるものの、貿易外経常取引において、最近西欧諸国の相次ぐ旅行者持出外貨制限の緩和による観光収入の顕著な増加と、外国政府のフランスにおける消費支出（主としてNATO関係）によりかなりの受取超過となっているため、国際収支は引き続き黒字基調を維持している。これに伴い金・外貨準備は1月の73百万ドル、2月の92百万ドル、3月の163百万ドルの増加に引き続き、4月も74百万ドルを増加し、月末残高は2,472百万ドルの高水準に達した。

【国内経済】 国内経済は全体として引き続き順調に推移しているが、最近一部には景気過熱化の様相もみられはじめ、物価が先行きかなりの上昇要因を内包していることや、鉱工業生産の伸び率がかなり鈍化している点は注目を要するものといえよう。すなわち物価は、2、3月は食料、燃料、などの季節的値下がりを中心に卸・小売とも微落するなど当面落ち着いてはいるものの、原材料、半製品などに対する需要は引き続き根強く、設備投資も活発であり、個人消費面でも、かなり大幅な質上げが予想されているなど刺激材料が多く、先行きの物価動向に対しては政府筋もきわめて警戒的な態度を示している。

また生産の伸び率鈍化は、化学、機械工業などの一部に設備能力不足の傾向が生じているほか、一般に労働力の不足がかなり表面化しはじめてい

ることによるものであり、今後経済の安定成長を確保するため財政、金融政策をはじめ経済政策全般の慎重な運営が要望されている。

なお、4月下旬のアルジェリアの反乱の勃発は、政治的にはともかく経済面では動乱直後パリの株式市場に一時的な混乱を与えたにとどまり、これを除けば影響はほとんど認められなかった。とくに注目されるのは最悪の事態と思われた時点でも、フラン貨に対する信用がほとんど傷つけられなかったこと（消息筋によれば、動乱中も資本逃避はほとんど感ぜられず、フランの対ドル相場は変動の最下限においても1ドル=4.9060フランとパリティ4.937フランをかなり上回っていた）であり、これは最近のフランス経済の安定、繁栄が堅実な基盤の上に立つものとして国際的にも高く評価されていたためとみられる。

アジア、大洋州および共産圏諸国

(1) 概 況

イ、東南アジア諸国

4月中の国際原料品市況は、工業原材料を中心に顕著な改善を示した。東南アジアおよび大洋州諸国の主要輸出品では、錫が米国の需要増大見込みから月中3.1%方続伸し、スエズ動乱時の高値をも上回るに至った。ゴムは米英両国の景気回復気配を主因に月中7.3%の続伸を示し、最近のボトムである1月に比べ17%の急激な回復をみている。すでに一昨年好況時の高水準にまで回復していた羊毛はさらに上伸し、また高値のジュートも依然堅調であったほか綿花も堅調を示した。

このような市況の回復から、昨夏来伸び悩んでいたこれら諸国の輸出は漸次好転しようとの期待も強まりつつある。事実マラヤにおいては錫輸出が本年1～4月期に約26千トンと前年同期に比し約2割方増加しており、またゴムは3月に約11万トンと前月に比べ約3割を増加し、1959年11月以降の最高となっている。しかし東南アジア諸国全般の輸出についてみれば、錫、ゴムの輸出国では

すでに増加傾向がみられるものの、一般には先進工業国の景気回復の影響が東南アジア諸国の輸出に現われるにはかなりの時間的ズレがあるため、輸出原料品市況の回復が直ちにこれら諸国の輸出増加を招来するとみるわけにはゆかない。

一方、輸入は例年第1四半期には減少する傾向がみられるが、すでにその水準は昨年年間を通じきわめて高いので、一部の輸入制限を実施している国を除いては、当面大幅な減少を期待することは困難とみられる。したがって、今後は、輸出の動向が、海外援助受入れとともにこれら諸国の外貨事情を左右することとなろう。

このような事情から、東南アジア諸国の外貨事情もまだ改善をみる段階には至っておらない。主要11か国の外貨準備（中央銀行保有分）は、1月中にはおおむね各国とも減少、このあとを受け2月には、インド、パキスタンが増加を示したために、11か国合計では30百万ドルの増加となった。しかしながら、3月には、目下数字の判明しているところでは、インド、パキスタン、ビルマが減少を示し、とくにインドの49百万ドル減が目立っている。この結果、第1四半期の見込みでは、パキスタン、マラヤを除けば各国とも減少ないし横ばいとなろう。

次に、最近の東南アジアにおけるおもな動きをみると、まず、対インド債権国会議の開催があげられる。すなわち、インドでは、4月から第3次5か年計画の実施にはいったが、3月末における外貨保有高は約6億ドルと第1次5か年計画の施行当時（1951年）に比べその間に約11億ドルを減少しており、本計画の遂行のためには総額67億ドルに及ぶ海外援助（民間分も含め）を期待している。この計画の遂行を助けるため、さる4月25日から世界銀行の主権によりワシントンにおいて第4回対インド債権国会議が開催された。そのさい当初2か年分として世銀、米国、英国、西ドイツ、日本およびカナダにより総額20.5億ドルの援助額が示されたが、所要額にはなお約4億ドルが不足し、また借款の条件でも各国間でかなりの隔

たりがあったため会議は中断され、結論は5月末まで持ち越されている。

次に、フィリピンでは、昨年第4四半期から、外貨準備の減少傾向と、国内主要物資の値上がり傾向を示しているが、このほど、政府は物価上昇に対処する方策の検討にのり出した。すなわち4月26日、大統領の指示に基づき物価対策委員会を設置して、国有物資の市場への放出、現在その一部を実施中の物価統制法の改正、食糧その他重要物資の緊急輸入などについて具体的措置を検討しはじめた。同国は、すでに昨春以降、貿易・為替制限の漸進的撤廃政策を打ち出し、同時に生産活動振興のためにそれまでの金融引締め緩和政策を実施しているだけに、このような物価対策の成行きとその成果は注目を要しよう。

ロ、大洋州諸国

豪州、ニュージーランドでは、最近羊毛の輸出期が到来し、また羊毛市況も年初来上昇を続けてきたことなどから、両国とも、ようやく輸出は漸増傾向を示してきた。この結果、これまで減少傾向にあった外貨準備も、このところ増加をみている（中央銀行保有外貨は、豪州では3月15日をボトムとして4月5日までに24百万ドル増、ニュージーランドは3月中13百万ドル増）。羊毛は先行き需要は強く、市況も堅調持続と予想されている。このような事情から、豪州政府は輸入制限を復活しないという従来の方針を堅持し、当面の外貨不足対策として、IMFから175百万ドルの外貨買入れを行なった。また金融政策の面でも、4～6月の繁忙期を迎えて、商業銀行預金の支払準備率を引き下げ、若干の調整を行なっている。これに対してニュージーランドでは、酪農製品輸出の見通しが明るくないため、4月の輸入制限強化（要録参照）に続き、現行ライセンスの適用期間延長による輸入削減を考慮中と伝えられており、また賦払信用の規制を強化している。

ハ、中 共

例年4月ごろまでには人民代表大会が開催され、前年度経済実績と当年の経済計画が発表され

るのであるが、本年はまだその日程すら発表されておらず、また、中共は、最近、経済情勢についての計数的発表をほとんど行っていない。これは、一昨年に続く昨年の農業不振により、経済情勢が著しく悪化したところへ本年もまた干害が発生して夏作に響いており、また重農政策への転換に伴う本年度経済計画の策定が容易でないことによるものと思われる。

事実、中共はとくに年初来きわめて積極的な重農政策を推進しており、総力を農業面に集中させている観がある。すなわち、農業用資材の増産を急ぐ一方、非農業人口の農業面への投入および行政機関幹部の農村派遣による人民公社の組織力強化が推進されており、また、春の作付けに当たって適地適作の指導なども行なわれている。これらのほか、農民に対する消費物資の供給増加を図るため、非重要物資について昨秋来復活させている農村自由市場の育成を図っている。さらに、5月1日以降、人民銀行の農業貸付金利を従来の月利0.6%から0.48%へ引き下げた(要録参照)のも、重農政策の一環として農村人民公社、農民などの負担軽減を図るとともに、自由市場に供給される農民の個人生産品の増産意欲を刺激するためにとられた措置とみられる。

ところで、このように各種の農業増産措置を講じているにもかかわらず、本年も早くも自然災害の発生をみ、農業生産の先行きが懸念されている。すなわち、最近の人民日報によると、黄河流域の山東、河南、河北、山西、陝西および内蒙古の各省がかなりの干害に見舞われており、そのため、とくに黄河中下流の小麦および綿花の生産地区では、小麦の育成が阻害されまた綿花の作付けに支障をきたしているところが多い模様である。また、華南の広東および広西の両省では、4月下旬の豪雨により各所で河川が氾濫し、すでに植付けを終わった早稲が相当の被害をこうむっているといわれる。

中共は昨秋来、豪州およびカナダから135百万ドルに上る小麦などを買い付けているが、さらに

最近カナダとの間に小麦などの長期買付け契約を結び、本年6月以降明後年12月末までの2ヵ年半の間に、小麦および大麦計約870万トン、362百万ドルを、また、豪州からは本年7月から11月の間に、小麦75万トン、約48百万ドルをそれぞれ延べ払いで買い付けることとなった。これらの背景には、本年の豊作が期待薄であるばかりか、今後数年にわたって、食糧の大幅増産による食糧自給の達成が困難であると見通される事情があるものとみられよう。

なお、中共は、かねてから農業生産不振の原因を、もっぱら天候事情に帰しているが、これには肥料、農薬などの不足のほか、人民公社制度の運用にも少からず問題のあることがうかがわれる。すなわち、最近の人民日報が、「農村人民公社の各種政策を真剣に実行せよ」と題する社説を掲げ、公社の分配制度には、賃金部分を7割以内、無償配給部分を3割以内とし、かつ、多く働いた者が多く分配を受けるようにせよ、とか、公社内部の職権区分を明確にし、それぞれの積極性を拘束しないようにすべきであるとか、あるいは、政策の実行に当たっては、現実即した態度が必要であるとか、その他各種の指示を与えており、また整風運動を展開して人民公社幹部の官僚主義を戒めしているのもこの間の事情を裏書きするものとみられる。

二、ソ 連

昨年末のソ連最高会議においてノビコフ・ゴスプラン議長は、1961年の工業生産について、この目標が達成されれば7ヵ年計画の期限前達成が可能になると述べた。最近発表された本年第1四半期の実績は、年間計画の達成いかんを判断するうえで注目されるが、これによると1~3月の工業生産は昨年同期に比し全体として9%増加し、目標数字8.8%をやや上回っている。これは7ヵ年計画第1、第2年の実績(それぞれ年11%、10%増)に比較すれば小さいが、今年目標自体は1959、60年(それぞれ前年比7.7%、8.1%増)より高く決められているから、工業生産高の伸び

は昨年同期のそれをかなり上回っている。これを部門別にみると、重工業のうち、次に掲げる主要品目が、生産高で戦後最高を記録しており、年度計画の遂行率でも電力を除いては1四半期相当のほぼ四分の一に達している。ソ連のこれら工業の生産高は、例年、年央以降においてとくに伸長する傾向があるので、上記品目の年度計画達成はまず可能であるとみられる。その他の部門では、機械製作・金属加工、化学、建設資材などの増産が目立っており、計数は明らかでないが、年度計画の遂行も順調に進んでいるとみられる(要録参照)。

ソ連工業生産1～3月の遂行状況

区 分	1960年 1～3月 生産高	1961年 1～3月 生産高	1961年 目 標	年間目標 に対する 遂行率 (%)
鉄 鉄(百万トン)	11.4	12.3	51	24
鋼 塊(")	16.1	17.3	71	24
圧延鋼(")	12.7	13.7	55	25
石 油(")	34.5	39.1	164	24
電 力(十億KWH)	65.9	72.4	327	22

ただ軽工業部門だけはわずかに3%の増加率を示したにすぎず、これは昨年同期の10%増と比べ著しい対照である。その原因の一つとして、冷蔵庫、洗たく機、ラジオなど耐久消費財の生産計画が達成できなかったことや、綿織物、絹織物の生産があまり伸びなかったこと(目標は達成したが)などをあげることができよう。もっとも繊維類はソ連でも合成繊維に切り換えられつつあり、その生産高は25%とかなりの増大をみせている。しかしながら本年の軽工業投資は昨年比50%増額されており、これが本年度計画の特徴の一つに数えられていることから、軽工業部門は今後かなり伸びるものと予想される。

さて、ソ連の公表数字については、計算方法の違いなどから、これをある程度(たとえば30%)割引してみなければならぬという議論があるが、現在のソ連の工業生産水準と増加率(年間平均10%)とが西欧諸国を(増加率では米国をも)凌駕していることは否定できないであろう。

このような観点から最近の英誌 (Three-Monthly Economic Review: USSR, 1961. 4) が、米ソのGNPの伸びについて次のように予想しているのは興味深い。

米ソのGNPの伸びの予想

(1958年価格、単位・億ドル)

米国	4,400 (1958年)	6,600 (1970年)	50%増
ソ連	2,250 (1960年)	4,200 (")	85 %

西欧では、こんにちソ連で東部地方開発の進んでいること、またこれらの地方に強力な工業が建設されていることに注目しているが、1960年代後半においてソ連が工業力と豊富な資源とを背景として、まず共産圏諸国に原料、金属、重機械の供給を増大させ、次いで世界市場で大きな地歩を築くに至るであろうとみている。

この兆候はすでに現われており、昨年来共産圏外諸国に対するソ連の原料品輸出が拡大していることは、ソ連の輸出余力の増大を反映するものといえよう。

現に昨1960年のソ連と西欧13か国の貿易は1959年比42% (ソ連への輸出が41%、ソ連からの輸入が43%) 伸びており (これが昨年のソ連貿易増大の主因とみられる)、しかもソ連からの原料品・石油輸出が著しく伸びていることが注目される。なかでも西欧のほとんどの国に対しソ連が石油の売込みに積極的となっており、ソ連が国際カルテルの強力な競争者となる日も遠くないとみられる。

(2) 最近の豪州経済情勢

豪州は昨年2月輸入の約90%を自由化したのに伴い、年央から輸入は著しい増加を示し、また一方輸出も、第3四半期の減少、第4四半期の増加という季節性はあるとしても、羊毛市況の悪化などから概して停滞気味に推移し、このため同国の国際収支は大幅の赤字となった。このような事情に対処して、政府および準備銀行は昨年8月以降金融引締め政策を実施してきたが、最近ようやくその効果が現われ、同時に羊毛市況も2月以降回

復を示しはじめた国際収支の先行きに対する不安も薄れ、一方、国内経済は、上昇を続けてきた物価がようやく安定のきざしを示すなど、同国経済はこのところようやく基調に変化をみせてきている。

すなわち、国際収支面では、①昨年下半年における貿易収支の赤字は月平均50万ドルに上ったが、本年3、4両月においては輸出が、羊毛市況の好転、中共・欧州向け小麦輸出の増大などを映じ、月平均189万ドルと従来の水準を20%方上回り、反面輸入は同197万ドルと6%減となったため、貿易収支の赤字は月平均8万ドルに激減した。②外資流入は昨年下半年中2.8億ドルに上ったが、本年上期においても外資による石油精製・石油化学に対する投資計画がほぼ確定しているため、引き続き流入するものとみられる。

国内経済の面では、賃金・物価の上昇を中心とした景気の行き過ぎ懸念が薄れ、①工業生産は昨年12月以降増勢が鈍化し、新規自動車登録台数、建築着工数は減少を示した。②上昇ぎみの卸売物価も、昨年第4四半期以降落ち着いている。③雇用面では失業者数がややふえ、本年2月73千人と前年同期比16%増となった。一方、④1960~61年度の農業生産は、羊毛が前年度比4%減と見込まれているものの、小麦をはじめとする穀類が豊作で、農業生産全体では4%の増加と推測されている。

このような事情にあって、政府は本年にはいり金融引締め政策に若干の弾力性を与え、輸出の振興にも力を入れはじめた。すなわち、自動車産業において大量解雇の発生をみ、労働問題を生ずるに至ったため、政府は昨年11月に引き上げた自動車販売税を2月に従来の水準へ引き下げた。準備銀行も極度の金融逼迫にかんがみ、4~6月の金融繁忙期を迎えて商業銀行預金の支払準備率を引き下げている。またこれと併行して、輸出についても長期計画をたて、農畜产品中心の輸出構造を改め、鉄物資源、鉄鋼などの輸出増加を図ろうとしており、3月には全輸出産業を対象に租税上の

優遇措置を講ずるなど、輸出振興の面から国際収支の改善に努めている。そして、これら輸出振興策の即効は望めず、一方外貨事情悪化による輸入制限復活を見越したおもわく輸入の動きもみられるので、当面の外貨不足対策として、政府は3~4月スイスおよびカナダにおいて合計34万ドルの外債を募集し、このほどIMFから175万ドルの外貨買入れと100万ドルのスタンド・バイ・クレジット取決めを行ない、昨年2月の自由化以来1年余の外貨準備減少をほぼ埋め合わせる外貨調達を行なった。

以上のように、豪州の国際収支対策はようやく

豪州の主要経済指標

区 分	単 位	1960年		最近	前年 同期
		3/4	4/4		
輸 出 (月平均)	百万ドル	144	168	3~4月 189	(177)
輸 入 (")	"	209	210	" 197	(180)
収 支 尻 (")	"	- 65	- 42	" 8	(- 3)
中央銀行 保有外貨	"	849	746	3月 687	(1,012)
増 減	"	-166	-103	1~3月 59	(7)
卸 売 物 価 指 数	1953年 =100	116	112	2月 111	(108)
生 計 費	"	121	122	12月 122	(116)
銀 行 発 行 高	百万 豪ポンド	426	453	3月 425	(416)
商 業 銀 行	預金増減	"	31	1~2月 33	(25)
	貸出	"	63	3	- 50
企 業 生 産 指 数	1953~54 年=100	153	163	12月 165	(162)
失 業 者 数	千 人	40	44	2月 73	(61)

豪州の国際収支

(単位・百万ドル)

区 分	1959年下期	1960年	
		上 期	下 期
輸 出	1,064	1,033	943
輸 入	- 1,012	- 1,108	- 1,255
貿 易 外 収 支	- 253	- 268	- 273
小 計	- 201	- 343	- 585
資 本 流 入	271	262	280
合 計	70	- 81	- 305

その効果を現わしはじめ、輸出環境も明るさを取りもどしつつある。しかしながら、国際収支はいまだ十分好転するに至っておらず、しかも、本年末に総選挙を控えているため、最近の、わずかではあるが増加傾向をみている失業の問題や、引き続きとられている金融引締め政策の維持などについては、先行き少なからぬ困難も予想されるだけに、今後の同国の経済動向は注目を要しよう。

(3) フィリピンにおける経済統制の漸進的撤廃と最近の経済動向

フィリピンでは、昨年4月以降、貿易・為替制限が漸進的に緩和され、金融引締め政策も徐々に手直しされてきたが、最近に至り一部輸入品を中心とした物価の騰勢、外貨準備高の減少傾向が目立つなど経済情勢に微妙な変化が生じつつある。

同国のこのような経済統制の漸進的緩和政策は、1959年7月、ガルシア大統領が発表した gradual decontrol program に基づいて行なわれている。すなわち、フィリピンでは1956～57年にかけて、資本財輸入の増大を主因として国際収支が悪化し、また、赤字財政、市中信用の膨張を背景としてインフレが高進したため、政府は1957～58年に輸入制限の強化、財政支出の削減、金融引締めの実施などの経済安定化政策を実施した。

このようにして、経済情勢が漸次好転のきざしをみせはじめた1959年7月、政府は「経済安定政策が引き続き奏効するならば、1961～64年の間に、経済の統制を大幅に緩和し、自由主義経済への復帰を図る」旨を言明した。その際に明らかにされた decontrol 計画の内容は、①個別的な外貨割当品目を逐次包括輸入許可品目 (decontrolled commodities) に移す、②資本取引、貿易外取引についての制限は、しばらく継続するが、将来はこれを撤廃する方向に進む、③このため割高に評価されているペソの為替レートを実勢に近づけ、レートの正常化を図る、④同時に金融引締め政策を徐々に緩和し、自由主義経済の環境を整備する、などほぼ全面的な貿易・為替の自由化を目標

としていた。

その後、米国景気の回復、一次産品市況の上昇を背景に輸出が伸長し、また輸入為替付加金の新設などにより輸入抑制策が奏効したため外貨事情は一段と改善をみた。一方、財政も増税、輸入為替付加金の徴収により赤字幅が縮小した。この間、フィリピンは懸案の食糧の自給を達成、また公定歩合、支払準備率の引上げもあって、物価の騰勢はようやく収まるに至った。

このような経済情勢の好転に加え、①対米通商協定による米国との間の特恵関係を1974年までに徐々に解消する既定方針があること、②1959年秋、訪比したシャハト博士が「生産資金の追加供給と外国為替統制撤廃の必要性」を勧告したことなどの事情もあって、政府は1960年4月以降、貿易・為替制限の漸進的撤廃、金融引締めの緩和措置をあいっいで実施した。

現在までに実施された措置の概要は別表のとおりで、貿易・為替制限の緩和については、①公定為替レート (1米ドル=2ペソ) のほかに自由市場レート (当初1米ドル=3.2ペソ、9月12日以降3ペソ) を設定し、その適用割合を徐々に拡大する、②外貨割当品目のうち、包括輸入許可品目の範囲を拡大する、の2点を中心となっている。しかしながら、このような decontrol 措置の結果、最近以下のとおり物価の騰勢、外貨準備の減少など経済情勢にやや注目すべき変化がみられるに至った。

イ、物価の騰勢……①輸入品のうち食料 (とくにかん詰)、原材料 (とくに建築材料)、繊維品、機械、輸送設備、医薬品などの価格は、為替制限緩和 (実質的なペソの為替レート切下げ) の結果として、また、②米穀や砂糖は、需給の逼迫、先高見越しの売り控えなどから、それぞれ目立った騰勢を示し、このため卸売物価は昨年第3四半期以降、わずかながらも上昇テンポを速めている。

ロ、外貨準備の減少……為替レートの実質的な切下げは短期的には、輸出奨励、輸入抑制の効果をもつ筋合にあるが、①輸出はコプラ、砂糖、木材

などほとんど一次産品で占められ、その価格変動幅が大きいこと、②輸入制限の漸進的緩和や金融緩和による影響が輸入抑制効果を弱めていることなどから、輸出の減少、輸入の漸増傾向がうかが

われ、外貨準備高は昨年10月以降減少に転じている。

政府はこのような経済情勢の微妙な変化を前にして、その対策に腐心し、目下のところ①関税制

フィリピンの為替制限の漸進的撤廃措置

区 分	1959年	1960年			1961年
		4月25日	9月12日	11月28日	3月2日
(1) 為替買取り					
① 輸出受取、 米国政府から の受取	公定レート 100% 自由 " — (実効 ") 1米ドル当り、ペソ (2.00)	75% 25%	70% 30%	50% 50%	25% 75%
② 金売却代金 旅行者受取	公定レート 100% 自由 " —	— 100%	— 100%	— 100%	— 100%
③ その他の貿易 外受取	公定レート 100% 自由 " —	75% 25%	70% 30%	うち 外資受入れ } — 在外退役軍 } 100% 人の本国送金 } 在比外交官 } の個人支出 } その他の貿易(公定)50% 外受取 (自由)50%	— 100% 25% 75%
(2) 為替売却					
① 非統制物資	公定レート 100% 自由 " — (実効 ") 1米ドル当り ペソ (2.00)	100% —	100% —	100% —	—
② 政府支出、通 貨委員会の承 認を得た先物 為替	公定レート 100% 自由 " —	100% —	100% —	100% —	100% —
③ 必需生産財 必需消費財	公定レート 100% 自由 " — (実効 ") 1米ドル当り、ペソ (2.00、8月 以降 2.50)	100% —	100% —	(1961年7月以降の政府支 出には自由レートを適用) 割当の50% " 50%	うち、 輸出産業の輸 入 公定レート 割当の25% 自由レート " 75% (実効レート) (3.1625)
④ 準必需生産財	公定レート 100% 自由 " — (実効 ") 1米ドル当り、ペソ (2.00、8月 以降 2.50)	100% —	100% —	割当の40% " 60%	(3.12)
⑤ そ の 他	公定レート 100% 自由 " — (実効 ") 1米ドル当りペソ (2.00、8月 以降 2.50)	100% —	100% —	— 100%	そ の 他 公定レート 自由レート 100% (実効レート) (3.45)

(注) 1. 輸入為替付加金の適用には一部に例外がある。

2. 自由市場レートは1960年4月に1米ドル=3.2ペソ、同年9月以降は3ペソ。

度の抜本的改正による輸入の弾力的調整、②基幹産業の輸入物資に対する輸入税の減免、③輸入為替付加金制度に代わる新規財源の確保（たとえば輸出税の新設）、④弱体な限界供給産業の保護を目的とするバーター法の廃止、⑤外資導入促進法の制定などにつき検討を進めている。さらに当面の物価対策として、このほど、委員会を設置し、食糧の緊急輸入ないし物価統制の強化につき検討

をはじめた。

フィリピン政府は、現在、貿易・為替制限の撤廃を早ければ本年中にも完了したい旨を明らかにしているが、すでに述べたような種々の困難に直面しているおりに、その推移は低開発国の自由化のモデル・ケースとしてきわめて注目される。

フィリピンの金融引締め緩和措置

	1957年		1959年	1960年			1961年
	3月29日	8月30日	2月3日	5月31日	9月8日	11月21日	3月15日
公定歩合	1.5% → 2.0	→ 4.5	→ 6.5	→ 6.0	→ 5.75	→ 5.0	
要求払預金に対する 支払準備率	18%		→ 21		→ 19	→ 16	
農工業貸付金利率	4.5%					→ 4.0	
輸出手形割引率	5.0%					→ 4.0	
輸入保証金		非必需品 100%		5月25日 → 一部引下げ		→ 撤廃	
輸入為替付加金			7月16日 25% (新設)			11月28日 → 20	15